



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	136,182	△24.8	1,070	△25.2	780	△46.4	△12,570	—
26年12月期	181,192	9.5	1,431	△38.7	1,456	△37.2	224	△84.4

(注) 包括利益 27年12月期 △13,307百万円 (—%) 26年12月期 512百万円 (△80.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△114.86	—	△113.8	1.1	0.8
26年12月期	2.05	—	1.2	1.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 16百万円 26年12月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	62,949	4,483	6.8	38.92
26年12月期	81,621	18,102	21.8	162.93

(参考) 自己資本 27年12月期 4,258百万円 26年12月期 17,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△1,021	718	1,509	5,382
26年12月期	△5,964	△2,488	8,320	4,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	273	122.0	1.5
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△9.5	900	15.2	900	26.4	200	—	1.83
通期	140,000	2.8	2,000	86.9	2,000	156.4	600	—	5.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 （注）詳細は、〔添付資料〕14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期	3,283,373株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数	27年12月期	109,437,008株	26年12月期	109,448,232株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	102,021	△24.8	350	42.7	1,454	223.0	△10,254	—
26年12月期	135,623	5.6	245	△79.8	450	△64.6	△249	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△93.70	—
26年12月期	△2.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	49,268		3,620		7.3		33.08	
26年12月期	60,393		14,796		24.5		135.20	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,620百万円 26年12月期 14,796百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から円安が進行する中、輸出、国内設備投資が回復傾向にありましたが、期後半にかけては中国の実態経済の減速傾向が顕著となり、製造業を中心に輸出や生産が振るわず、景気がやや停滞した状況で推移しました。

海外におきましては、米国・欧州経済は総じて堅調に推移しましたが、中国経済が減速、その影響でASEAN他アジア各国は輸出が低調に推移し、アジア全般で成長が鈍化しました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同国内取引先である鉄鋼関連メーカーグループからの多額の支払遅延が発生いたしました。

当社は、同社グループとの取引に関わる売掛債権等につき、その回収可能性が不確実であると判断し、貸倒引当金繰入額134億10百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,361億82百万円(前年同期比24.8%減)、営業利益は10億70百万円(前年同期比25.2%減)、経常利益は7億80百万円(前年同期比46.4%減)、当期純損失は125億70百万円(前年同期は当期純利益2億24百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しております。

また、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、円安の環境の中、主力の有機溶剤等の販売が堅調でしたが、一部顧客の事業停止の影響があり、減収となりました。

科学システム関連は、主力のショウデックス®カラム(高速液体クロマトグラフィ用カラム)が、食品関連分野及び大学官庁向けに、堅調に推移しましたが、各種分析機器の販売が、新製品開発の遅れや中国への輸出の低迷等の影響を受け、減収となりました。

食品関連は、円安の影響で一部輸入商材が低調に推移しましたが、主力のコーンフレークがグラノーラ(シリアル)プームの恩恵を受けて好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料販売が堅調に推移しましたが、前期の米価暴落により、農家の設備投資意欲が減退したことで、農業資材の販売が低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、売上高は429億10百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は4億22百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、円安による輸入原料の減少で国内向け出荷量が回復したことに加え、韓国・台湾・中国向け輸出が増量となり、販売数量では前年を上回りましたが、上期のナフサ価格下落に伴う販売価格の急落、及び大幅な在庫差損が発生し、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は370億45百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は72百万円(前年同期比69.0%減)となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、中国向け電池材の販売が好調でしたが、アルミ地金市況の下落によるアルミ原料価格の急落と、アルミ電解箔の販売減少により、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナ・水酸化アルミニウムの販売が減少しましたが、耐火材の販売が新規顧客の開拓等により好調に推移し、増収となりました。

鉄鉱石は、取引先からの支払の遅延により取引を中止した影響で、大幅な減収となりました。

昭和電工アルミ販売(株)は、前期にスポット案件も含め好調であったLNG用気化器や植物工場向け加工品の受注が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は389億68百万円(前年同期比40.1%減)、営業利益は2億2百万円(前年同期比242.4%増)となりました。

なお、セグメント利益は2億2百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力のジャストベース®(固定柱脚)や外壁材の販売が低調に推移したため、減収となりました。

不動産関連は、テナント契約終了により空室となっていた大型賃貸物件に、新規テナントが入居したことに加え、前期8月より開始した売電事業が、今期は年間通じて稼働したことにより、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDの海外向け需要が、当期後半より急落したことに加え、前期にスポット取引にて販売した機械設備が、当期は受注に至らず、減収となりました。

以上の結果、売上高は116億96百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は2億17百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商(上海)有限公司において、コークスや鑄鉄管等鉄鋼関連の取引を取引先からの支払の遅延により中止した影響で、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は55億61百万円(前年同期比69.0%減)、営業利益は1億53百万円(前年同期比63.5%減)となりました。

なお、セグメント利益は1億53百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額84億90百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率(%)
平成27年12月期	62,949	58,466	4,483	6.8%
平成26年12月期	81,621	63,518	18,102	21.8%
増減額	△18,671	△5,052	△13,619	—

資産は、前連結会計年度末に比べ186億71百万円減少し、629億49百万円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ50億52百万円減少し、584億66百万円となりました。主な内訳は、「短期借入金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ136億19百万円減少し、44億83百万円となりました。主な内訳は、貸倒引当金の計上による「利益剰余金」の減少であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から15.0ポイント下降して6.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	当連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△1,021	4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	718	3,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,320	1,509	△6,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△51	△131
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△52	1,154	1,207
現金及び現金同等物期首残高	4,281	4,228	△52
現金及び現金同等物期末残高	4,228	5,382	1,154

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により49億42百万円増加し、投資活動により32億6百万円増加し、財務活動により68億10百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は11億54百万円増加となり、当連結会計年度末残高は53億82百万円（前連結会計年度末比27.3%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、長期未収入金の増加等により10億21百万円の支出（前連結会計期間は59億64百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により7億18百万円の収入（前連結会計期間は24億88百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により15億9百万円の収入（前連結会計期間は83億20百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	27.2	29.1	25.4	21.8	6.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	25.7	25.3	22.9	13.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	49.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成23年12月期、平成25年12月期、平成26年12月期及び平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つとしてまいりましたが、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、現在分配可能額が確保できない状況となっております。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、平成27年12月期の期末配当金につきましては、無配を予定しております。

なお、平成28年よりスタートした新たな5ヶ年の中期経営計画では、平成31年末までには財務内容を配当可能な水準まで改善し、平成32年3月から配当を再開する目標を掲げております。本計画を着実に実行し、早期の配当再開を目指します。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

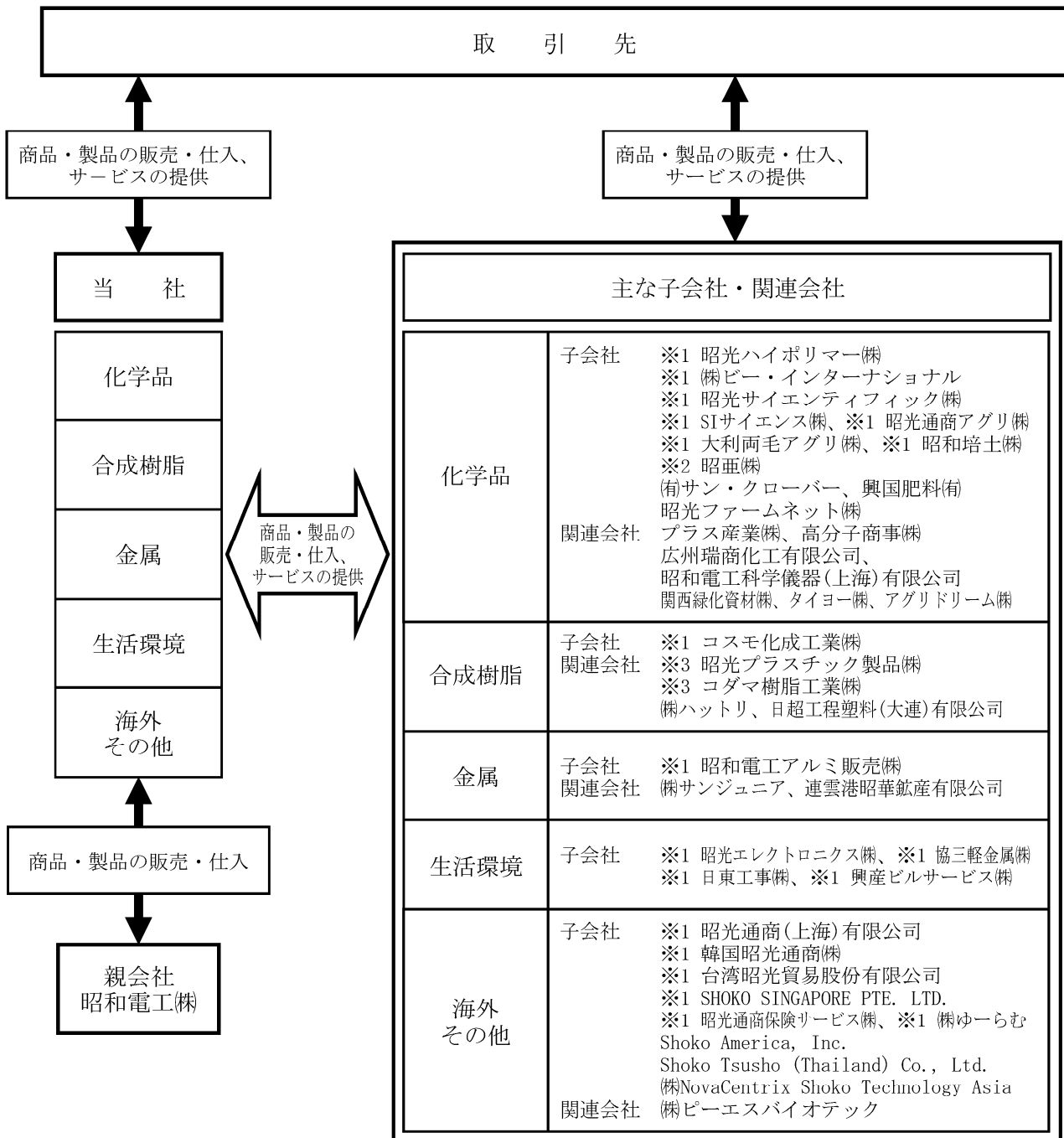
(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工(株)から劣後ローン等の支援を受け、再建を図っており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を中核として子会社26社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境及び海外その他の各事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※1は連結子会社であります。
 2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
 3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年に新たな経営理念を策定し「私たちは、志高く、誠実に、情熱を持って企業活動に取り組み、快適な社会づくりに貢献します。」といたしました。

また、経営方針として以下の4項目を掲げました。

1. 「お客様の満足」お客様の声に耳を傾け、時代が求める製品・サービスを提供しお客様の発展に尽くします。
2. 「株主の信頼」適切なガバナンスとリスク管理に基づく堅実経営により、株主の皆様の信頼に応えます。
3. 「多様性の尊重」多様な意見や価値観を尊重し、自由闊達に議論を尽くす風土をつくります。
4. 「社員の成長」自己研鑽・自己実現の場の提供により、高度の専門性と先見性を持つ社員を育て、活かします。

当社グループは、コンプライアンスの徹底と堅実経営のもと、経営環境のあらゆる変化に対応可能な経営体質を持ち、取引先、株主、社員を始めとする全てのステークホルダーに信頼される商社を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、当連結会計年度に多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財務内容が著しく悪化する結果となりました。

このため、財務内容の早期立て直しが、当社グループにおける最大の課題となっております。

この様な状況下、当社グループでは平成28年より新たに5ヶ年の中期経営計画をスタートいたしました。本中期経営計画は、「当社グループの再建計画」と位置付けており、以下の5つの全体戦略を掲げております。

1. リスク予測機能の強化

中国鉄鋼関連ビジネスについての特別調査委員会の調査結果、並びに指摘事項を踏まえ、リスク予測機能の強化に努めてまいります。

当社グループでは、与信管理体制と内部統制の充実のため、管理部門を中心とした職務範囲の見直しと社内ルールの再整備を推進し、より迅速かつ網羅的に事業運営状況を管理できる体制を構築してまいります。

2. 成長分野への投資、不採算事業からの撤退

当社グループは、環境の変化に強く安定的に成長できる企業グループであることを目指しております。そのため、収益性と実現性を踏まえた事業ポートフォリオの見直しを進め、経営体質の強化を図ってまいります。

これまででも事業化を推進してまいりました、環境・クリーンエネルギー・リサイクル分野等、様々な次世代ビジネスに引き続き積極的な投資を行うと同時に、低収益となっておりますビジネスについて、撤退も視野に入れた構造改革を推進し、収益力の安定と向上を追求してまいります。

3. 主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出

当社グループは、長年収益の柱となっております既存ビジネスを再度見つめ直し、当社の財産である優良なお客様との関係をより深めると同時に、周辺ビジネス・高収益ビジネスへの進出に注力いたします。

当社主要顧客に対する新商材の販売、当社主力商材の新規顧客への展開等、提案型営業を積極的に推進することに加え、新たな収益源となるビジネス分野への進出に向け、M&Aも視野に入れて挑戦してまいります。

4. エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築

消費者により近いビジネス分野に積極的に進出し、マーケット情報に精通すると同時に、サプライチェーン上における当社グループのイニシアティブ(存在価値)を高めることを目指します。

当社グループの主力商材である原材料販売だけでなく、その原材料を納品している当社顧客の製品の取り扱いを増加させることや、成長性のある新規加工製品販売にも注力し、その原材料となる商材販売の機会拡大に繋げてまいります。

5. 東南アジア地域を重点エリアとした事業展開

当社グループの海外展開については、成長著しい東南アジア地域に軸足を移し、中国鉄鋼関連ビジネスからの撤退により、大きく後退した海外ビジネスのリカバリーに注力いたします。

これまで当社グループでは、合成樹脂、化学品及び金属分野を中心に、順調に東南アジア地域でのビジネスを拡大してまいりましたが、中期経営計画においても引き続き、東南アジア地域を当社グループの海外戦略上の重点エリアと位置付けており、当社グループの国内外の営業拠点との連携を強化し、更なる拡大、新規ビジネスの開拓を加速してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	5,391
受取手形及び売掛金	51,802	34,118
電子記録債権	369	937
商品及び製品	4,008	3,770
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	307
仕掛販売用不動産	1,677	2,196
原材料及び貯蔵品	487	487
繰延税金資産	135	282
その他	2,734	2,046
貸倒引当金	△1,295	△533
流動資産合計	64,410	49,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,750	1,628
機械装置及び運搬具(純額)	647	628
土地	4,711	4,711
その他(純額)	536	526
有形固定資産合計	7,645	7,494
無形固定資産		
のれん	345	251
借地権	147	147
その他	191	175
無形固定資産合計	683	574
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,944
繰延税金資産	27	50
長期未収入金	2,591	14,330
その他	811	823
貸倒引当金	△6	△14,287
投資その他の資産合計	8,881	5,862
固定資産合計	17,211	13,931
資産合計	81,621	62,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	27,222
電子記録債務	2,585	2,781
短期借入金	11,664	5,040
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11	1,611
未払法人税等	403	751
賞与引当金	176	147
その他	5,696	3,409
流動負債合計	57,655	40,963
固定負債		
長期借入金	3,141	15,033
リース債務	27	25
退職給付に係る負債	1,250	1,066
預り保証金	810	811
繰延税金負債	140	115
再評価に係る繰延税金負債	464	421
その他	27	27
固定負債合計	5,863	17,502
負債合計	63,518	58,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,808	△4,968
自己株式	△478	△479
株主資本合計	15,352	2,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	4
繰延ヘッジ損益	22	△0
土地再評価差額金	839	883
為替換算調整勘定	1,029	940
退職給付に係る調整累計額	△175	△143
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,684
少数株主持分	271	225
純資産合計	18,102	4,483
負債純資産合計	81,621	62,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	181,192	136,182
売上原価	170,419	126,627
売上総利益	10,772	9,554
販売費及び一般管理費		
販売費	2,609	2,031
一般管理費	6,731	6,452
販売費及び一般管理費合計	9,340	8,484
営業利益	1,431	1,070
営業外収益		
受取利息	29	8
受取配当金	124	125
持分法による投資利益	30	16
受取補償金	103	—
その他	42	41
営業外収益合計	330	191
営業外費用		
支払利息	146	321
受取手形売却損	15	17
為替差損	41	78
その他	102	64
営業外費用合計	305	481
経常利益	1,456	780
特別利益		
投資有価証券売却益	363	1,670
その他	—	1
特別利益合計	363	1,671
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	13,410
特別調査費用	—	116
その他	27	77
特別損失合計	27	13,603
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,791	△11,151
法人税、住民税及び事業税	858	1,258
過年度法人税等	315	—
法人税等調整額	310	101
法人税等合計	1,484	1,359
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	307	△12,511
少数株主利益	83	58
当期純利益又は当期純損失(△)	224	△12,570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	307	△12,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△759
繰延ヘッジ損益	17	△23
土地再評価差額金	—	44
為替換算調整勘定	319	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	204	△796
包括利益	512	△13,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	△13,365
少数株主に係る包括利益	85	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	8,130	△476	15,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	8,130	△476	15,676
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益又は当期純損失(△)			224		224
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△322	△1	△324
当期末残高	8,021	0	7,808	△478	15,352

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	4	839	708	—	2,453	194	18,324
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	4	839	708	—	2,453	194	18,324
当期変動額								
剰余金の配当								△547
当期純利益又は当期純損失(△)								224
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	17		321	△175	25	76	101
当期変動額合計	△137	17	△0	321	△175	25	76	△222
当期末残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	18,102

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	7,808	△478	15,352
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	7,879	△478	15,423
当期変動額					
剰余金の配当			△273		△273
当期純利益又は当期純損失(△)			△12,570		△12,570
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△12,847	△1	△12,849
当期末残高	8,021	0	△4,968	△479	2,574

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	18,102
会計方針の変更による累積的影響額								70
会計方針の変更を反映した当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	18,173
当期変動額								
剰余金の配当								△273
当期純利益又は当期純損失(△)								△12,570
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△840
当期変動額合計	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△13,689
当期末残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	4,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,791	△11,151
減価償却費	232	270
のれん償却額	96	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	922	13,780
受取利息及び受取配当金	△153	△134
支払利息	146	321
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△363	△1,670
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,631	17,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△718	△411
長期未収入金の増減額 (△は増加)	5	△12,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,656	△4,661
預り保証金の増減額 (△は減少)	△37	0
その他	△199	△1,110
小計	△4,503	112
利息及び配当金の受取額	161	139
利息の支払額	△136	△314
法人税等の支払額	△1,486	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△0
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産等の取得による支出	△950	△122
有形固定資産等の売却による収入	2	58
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,782
投資有価証券等の売却による収入	806	2,757
関係会社株式の取得による支出	△2,080	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327	—
貸付けによる支出	△0	△91
貸付金の回収による収入	110	1
その他	△49	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,836	△6,609
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	55,800	18,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△53,800	△23,000
長期借入れによる収入	1,085	14,026
長期借入金の返済による支出	△14	△507
自己株式の取得・売却による純支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△28	△21
配当金の支払額	△547	△273
その他	△9	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,320	1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	4,228
現金及び現金同等物の期末残高	4,228	5,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法の適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、Shoko America, Inc.は連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上)

当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同国内取引先である鉄鋼関連メーカーグループからの多額の支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループとの取引に関わる売掛債権等につき、その回収可能性が不確実であると判断し、貸倒引当金繰入額134億10百万円を特別損失として計上しております。

なお、当該取引は既に中止しており、今後は遅延した債権の回収に取り組んでまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	：	有機・無機化学品、食品、肥料、分析機器等
合成樹脂	：	合成樹脂原料、製品等
金属	：	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース、鉄鉱石等
生活環境	：	建材、不動産、電子材料、機械等
海外その他	：	保険、総合人材ビジネス等

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しております。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,986	41,949	65,029	13,314	17,912	181,192	—	181,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	132	865	202	1,554	2,814	△2,814	—
計	43,045	42,082	65,894	13,516	19,467	184,006	△2,814	181,192
セグメント利益	481	233	59	237	420	1,431	0	1,431
セグメント資産	16,651	15,101	17,385	12,708	10,052	71,897	9,723	81,621
その他の項目								
減価償却費	72	19	41	92	6	232	—	232
持分法投資利益	15	7	—	—	7	30	—	30
持分法適用会社への 投資額	69	2,076	—	—	27	2,173	—	2,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	2	13	936	0	1,011	34	1,045

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,910	37,045	38,968	11,696	5,561	136,182	—	136,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	85	1,125	86	1,440	3,164	△3,164	—
計	43,337	37,131	40,093	11,782	7,001	139,347	△3,164	136,182
セグメント利益	422	72	202	217	153	1,067	2	1,070
セグメント資産	16,440	12,669	11,756	12,659	3,889	57,415	5,534	62,949
その他の項目								
減価償却費	74	19	38	130	7	270	—	270
持分法投資利益	13	3	—	—	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	77	2,078	—	—	—	2,156	—	2,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49	7	61	31	1	150	16	167

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
「金属」のセグメント利益は202百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は153百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額84億90百万円は含まれておりません。
- セグメント資産の調整額5,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	162円93銭	38円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	2円05銭	△114円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失の算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 224百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 224百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 109,448,232株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 12,570百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 12,570百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 109,437,008株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。